

事務事業評価シート

事業番号	44					
事業名	火災予防事業	局名	消防局			
		部名				
事業開始年度	昭和33年度	課名	予防課			
根拠法令等	消防法、相模原市火災予防条例	課長名	早川哲志			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：(社)相模原市防災協会） <input type="checkbox"/> 補助金（補助先：） <input type="checkbox"/> その他（）					
	目的 (何のために)	火災予防の推進を図り、市民等の生命、身体及び財産を火災から保護することを目的とする。 火災予防事業の一部を(社)相模原市防災協会に委託している。				
	対象 (誰・何を対象に)	市民				
	事業内容 (手段・手法など)	(1)火災予防思想の普及啓発 (2)住宅用火災警報器の設置推進 (3)少年・少女に対する消防教育 (4)事業所等における自衛消防組織力の向上 (5)高齢者家庭への住宅防火対策 (6)放火火災防止対策 (7)山火事防止対策 (8)火災予防査察の実施 (9)火災原因調査の実施				
事業の必要性	火災予防の推進を図ることは、火災発生件数及び火災による死者数を減少させることとなり、市民の生命、身体財産を火災から保護することに直接繋がることから、必要不可欠な事業である。 また、(社)相模原市防災協会は、約1,000事業所の会員で構成され、協会と連携して火災予防の推進を図ることは必要不可欠である。					
コスト			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
	事業費(直接経費)		11,203 千円	8,091 千円	9,600 千円	
	人件費	正規職員	従事者数	29 人	27 人	28 人
			概算人件費	210,685 千円	196,155 千円	203,420 千円
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	人	人	人
			概算人件費	千円	千円	千円
	人件費 合計		210,685 千円	196,155 千円	203,420 千円	
	総事業費		221,888 千円	204,246 千円	213,020 千円	
市民一人あたりの事業費		0.31 千円	0.28 千円	0.30 千円		

		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
財源内訳	国・県支出金	千円	千円	千円	
	受益者負担金	千円	千円	千円	
	その他()	千円	千円	千円	
	一般財源	11,203 千円	8,091 千円	9,600 千円	
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	項目			金額	
	委託料			4,054 千円	
	需用費			4,113 千円	
	備品購入費			1,228 千円	
千円					
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	一人暮らし高齢者家庭の防火診断	件	900	985	400
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	246.5	207.4	532.6
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	自衛消防組織の訓練指導	回	251	274	260
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円	884.0	745.4	819.3
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにした いか、定量的な評 価で示す)	火災による死者数、出火率及び損害額等の減少を図る。				
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	火災損害額(暦年による数)	千円	580,364	242,159	
	火災による死者数(暦年による数)	人	14	6	
	出火率(暦年による数)	件	3.5	3.5	
特記事項 (事業の沿革等)	平成9年の(社)相模原市防災協会発足当初から委託している。				
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)	前年度に比べ火災発生件数、損害額、死者数などが減少している。 火災予防の性質上、即効性及びその効果が現れにくいものであることから、継続性を必要とするが、社会情勢に応じた取組対策が求められる。				
評価	《評価の視点》	・ 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		・ 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
		・ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			
	《評価の区分》	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充			
	《評価区分の理由》 事業概要の「目的」及び「事業の必要性」にあるとおり、火災発生件数及び火災による死者数の減少を目的とする本事業は、継続的に実施していくことが最も重要である、更に幅広く事業展開するため防災協会への委託事業を継続し、現状の事業を進めていく必要がある。				
H24年度 予算への反映	現状の事業を維持するための予算措置をする。				
経営評価委員会 による意見	○現状維持 必要性の高い事業ではあるが、(社)相模原市防災協会との役割分担を明確化し、より効果的な火災予防の推進方法について検討する必要がある。				